Ⅰ　国・愛知県の人口動向

１　国の動向

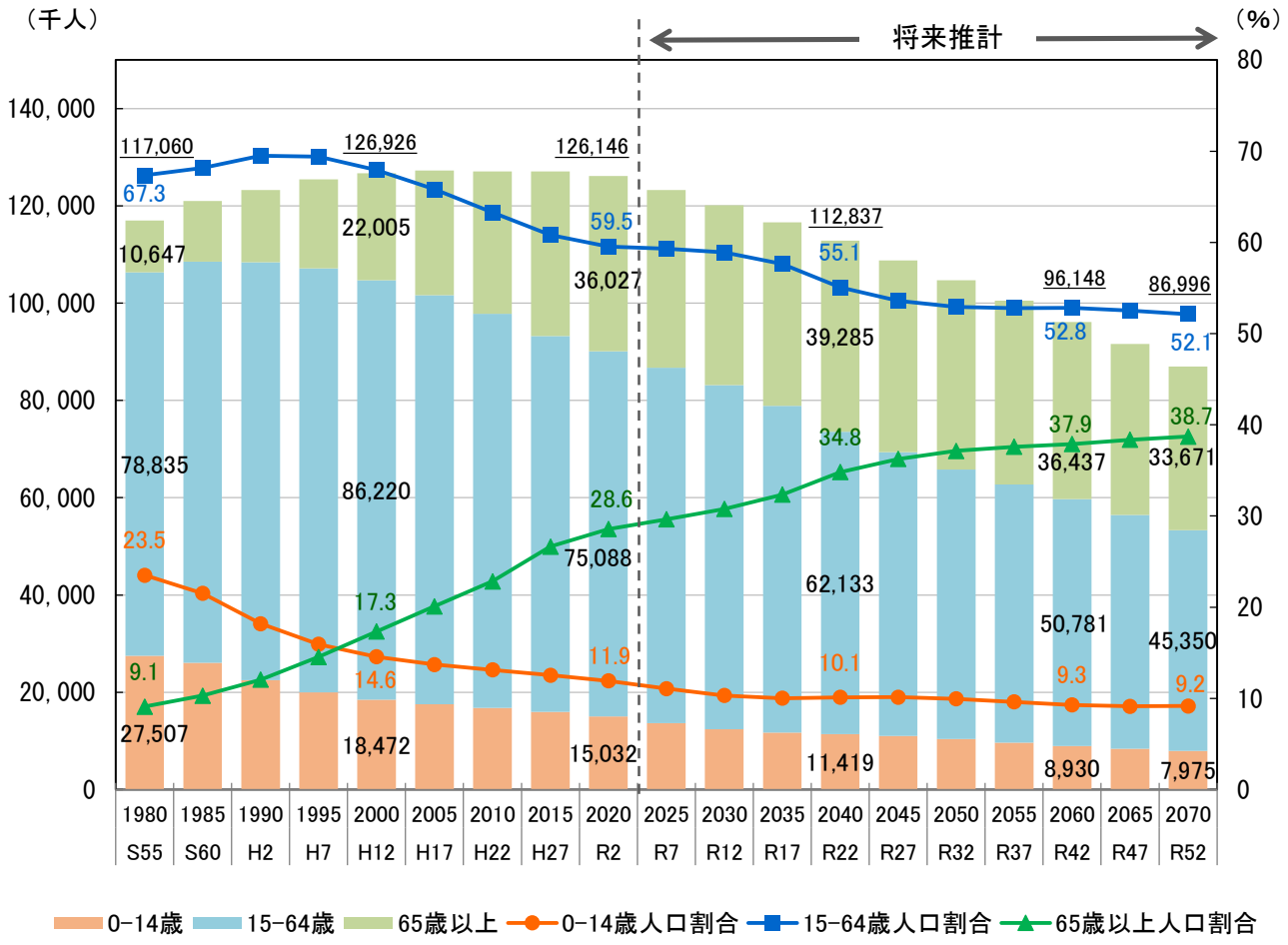
1-1　総人口の推移と将来見通し

(1)人口の推移と推計

増加を続けてきた国の総人口は平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じています。今後一層少子高齢化が進行していき、将来推計では令和 22 年（2040 年）に 1 億 1,284 万人、令和 42 年（2060 年）に 9,615 万人になると予測されています。

令和２年（2020 年）に 28.6%の高齢化率は、令和 22 年（2040 年）に 34.8%、令和 42 年（2060 年）に 37.9%にまで上昇すると予測されています。

図１　国の人口の推移と推計（～R52）



〔昭和 45 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 7 年～令和 52 年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和５年推計）

1-2　人口構成の変化

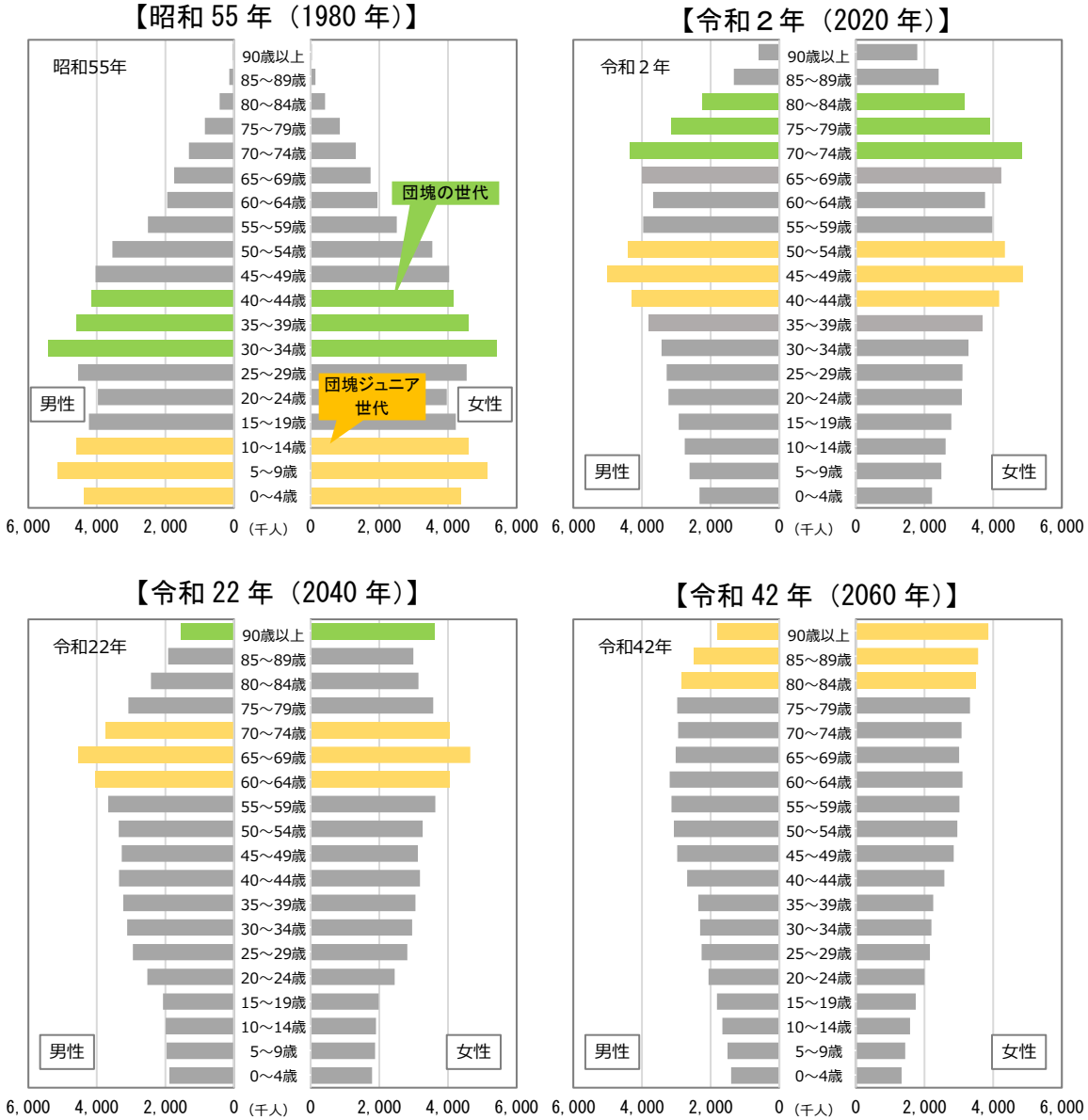
(1)人口ピラミッドの変遷

人口構成はいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」に膨らみがあります。

昭和 55 年（1980 年）に子育て世代だった「団塊の世代」は、令和２年（2020 年）に 70 歳以上になり、令和 22 年（2040 年）には「団塊ジュニア世代」が 60 歳以上になります。

65 歳以上 1 人に対する 15～64 歳人口は、昭和 55 年（1980 年）に 7.41 人であったのが、令和 22 年（2040 年）に 1.58 人、令和 42 年（2060 年）には 1.39 人となる見込みです。

図２　国の人口ピラミッドの変遷



〔昭和 55 年、令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 22 年、令和 42 年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和５年推計）

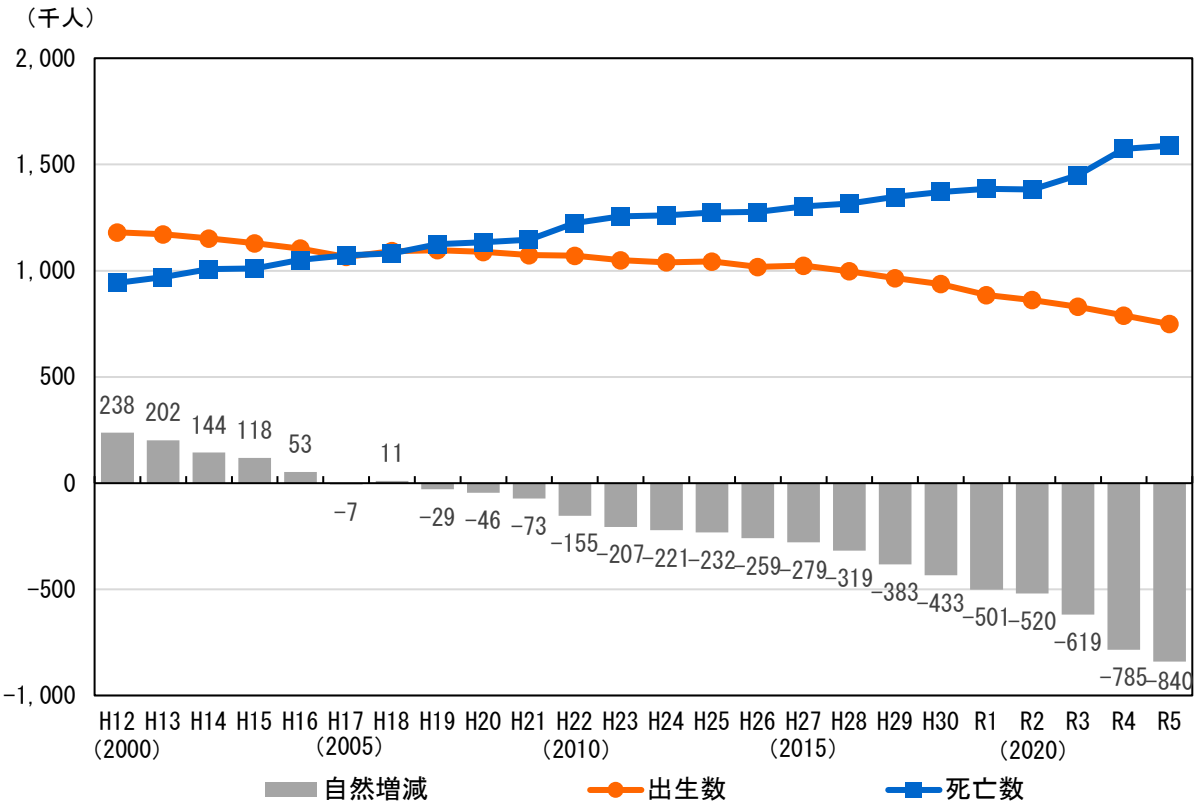
1-3　自然動態の推移

(1)出生数・死亡数の推移

平成 12 年（2000 年）から平成 16 年（2004 年）にかけては、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、平成 17 年（2005 年）に出生数よりも死亡数が上回るようになり、その差は年々大きくなっています。

出生率が低いことに併せ、若年女性が減少していることによって出生数が減少していることや、高齢者の増加、とりわけ令和３年（2020 年）のコロナ禍以降に死亡数が増加していることが自然減の要因となっています。

図３　国の出生数・死亡数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

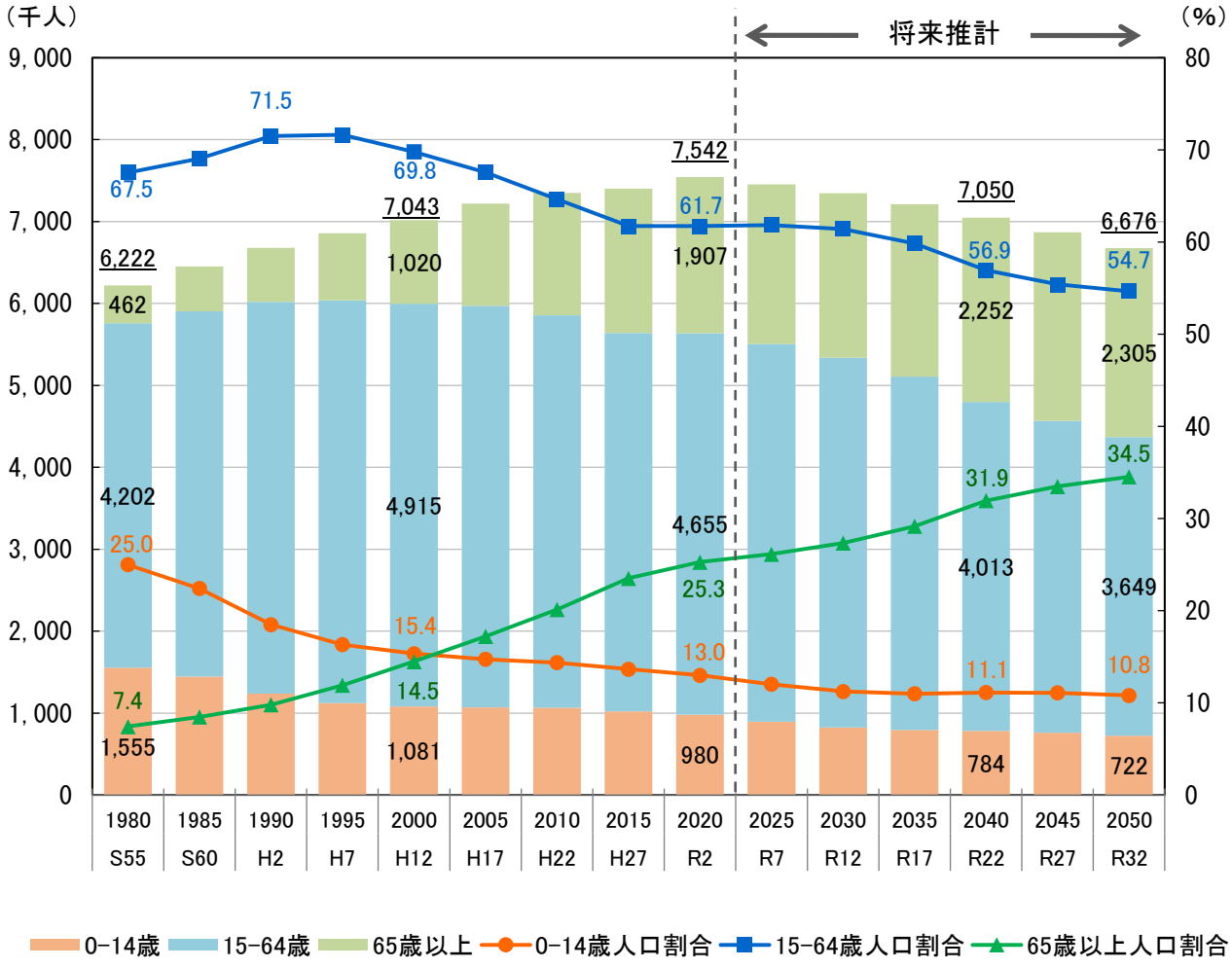
２　愛知県の動向

2-1　総人口の推移と将来見通し

(1)人口の推移と推計

総人口は令和２年（2020 年）の 754 万人をピークに、その後減少していくことが予測されています。国と比べて総人口の減少が始まるタイミングは遅く、やや緩やかに進んでいく見込みです。一方、2050 年までの 65 歳以上人口の増加率は国よりも高く、高齢化率は 34.5%に上昇すると予測されています。

図１　愛知県の人口の推移と推計（～R32）



〔昭和 45 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

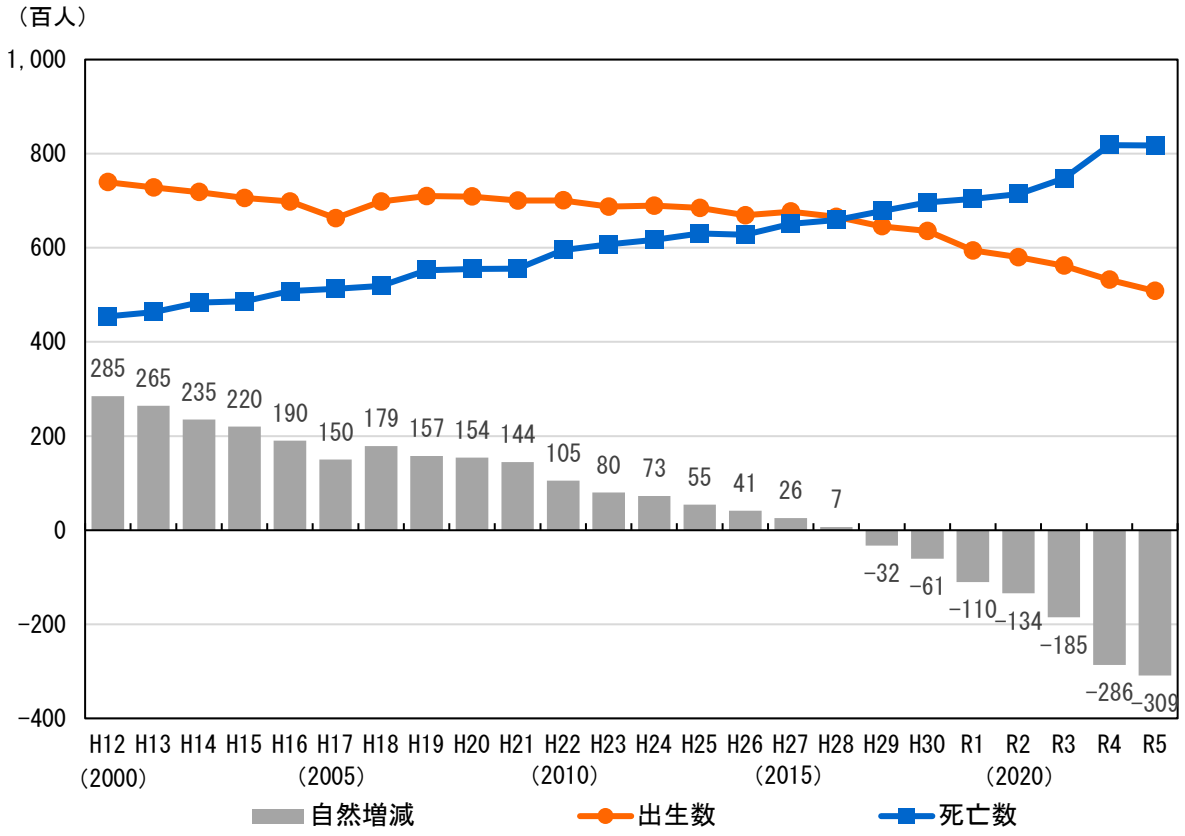
〔令和 7 年～令和 32 年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和５年推計）

2-2　自然動態の推移

(1)出生数・死亡数の推移

国では平成 17 年（2005 年）から自然減に転じているのに対して、愛知県では自然増が続いていましたが、平成 29 年（2017 年）から愛知県でも自然減に転じ、減少幅は年々増加しています。国と同様に高齢化に伴い死亡数が増加しているのに対し、出生率の低下や若年女性の減少の影響により出生数は減少し続けています。

図３　愛知県の出生数・死亡数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2-3　社会動態の推移

(1)転入者数・転出者数の推移

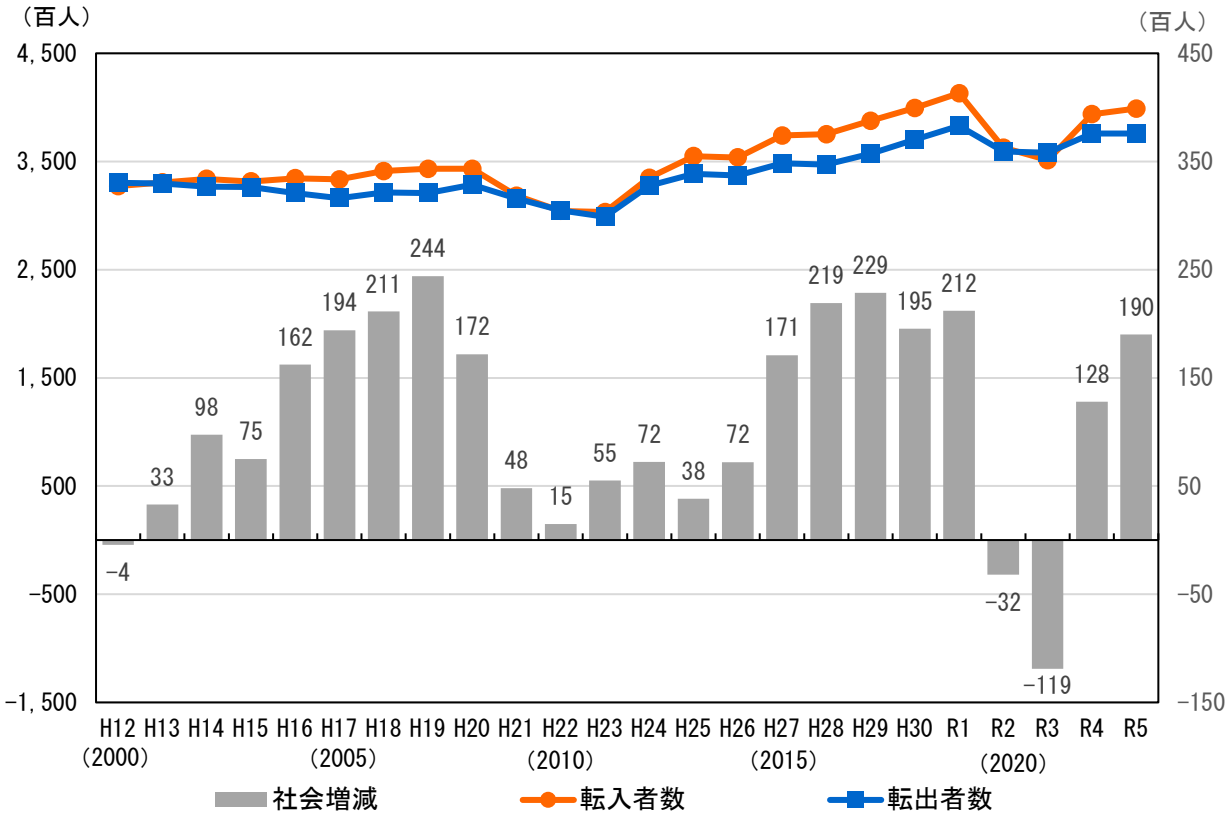
愛知県の人口移動は、景気動向の影響を受けて増減が起こりやすくなっています。

平成 14 年（2000 年）から平成 20 年（2008 年）にかけては「いざなみ景気」の影響により転入者が増加し、転入者が転出者を上回る社会増が大きくなっています。

平成 20 年（2008 年）の「リーマン・ショック」の影響に伴い転入者数が大きく減少し、平成 21 年（2009 年）から平成 26 年（2014 年）にかけて社会増は維持しているものの、大きく縮小しています。

平成 27 年（2015 年）以降は再び社会増が大きくなっていますが、令和２年（2020 年）と令和３年（2021 年）は新型コロナウイルス感染症の流行により経済活動が停滞したことで、転入者数が大きく減少した結果、社会減に転じました。令和４年（2022 年）以降は転出者数が回復し、新型コロナウイルス感染症の流行前に近い水準の社会像となっています。

図３　愛知県の転出者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

Ⅱ　本町の人口動向

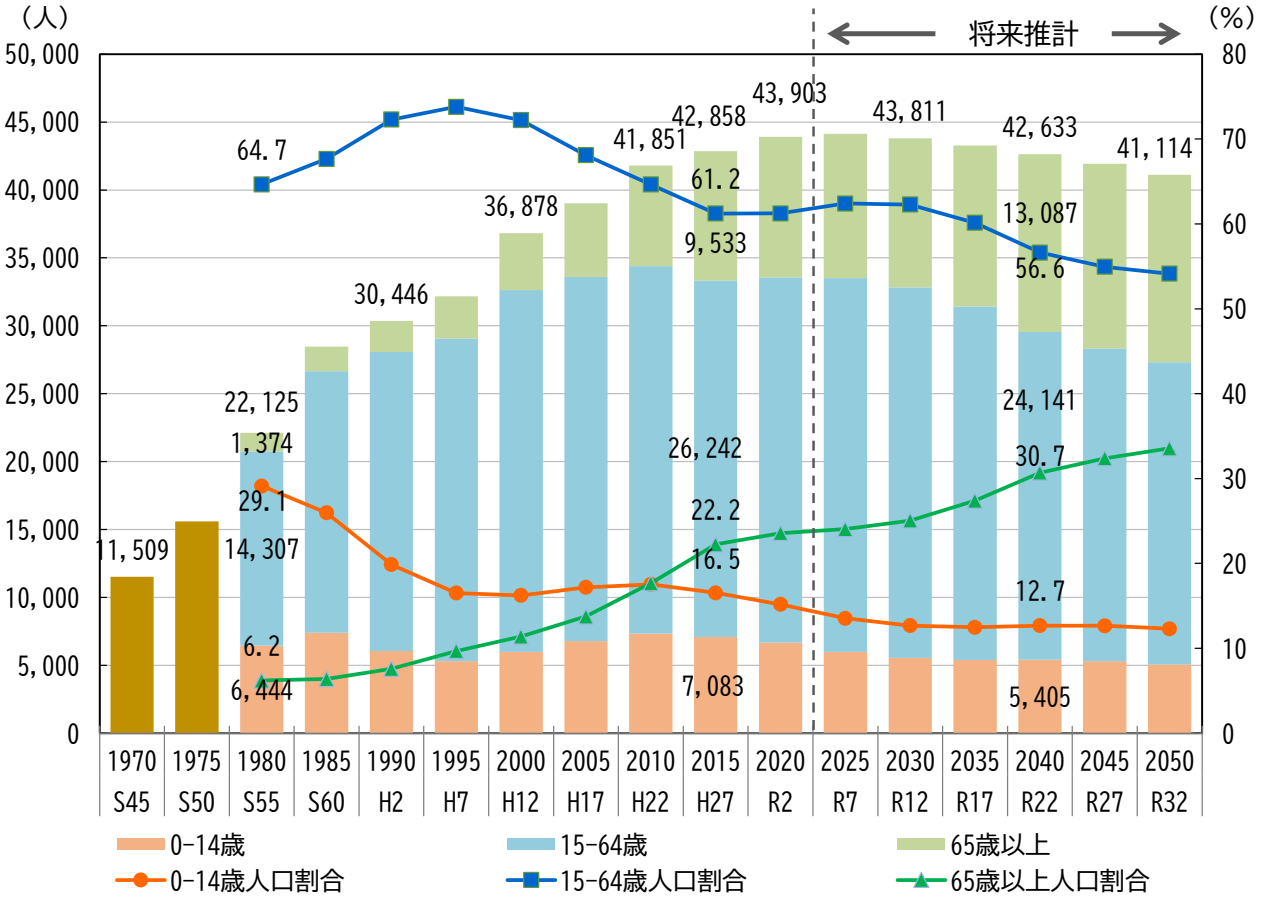
１　人口動向

1-1　総人口の推移と将来見通し

(1)人口の推移と推計

本町の総人口は、昭和 45 年（1970 年）以降増加し続け、平成 27 年（2015 年）では 42,858 人となっています。平成 22 年（2010 年）に 0～14 歳人口割合を 65 歳以上人口割合が上回り、今後の推計においても高齢化の進行が予測されます。将来推計では、令和７年（2025 年）まで人口増加が続き、その後緩やかに減少していくと見込んでいます。推計人口は、令和 22 年（2040 年）で 42,633 人となっています。

図４　本町の人口の推移と推計（～R32）



〔昭和 45 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

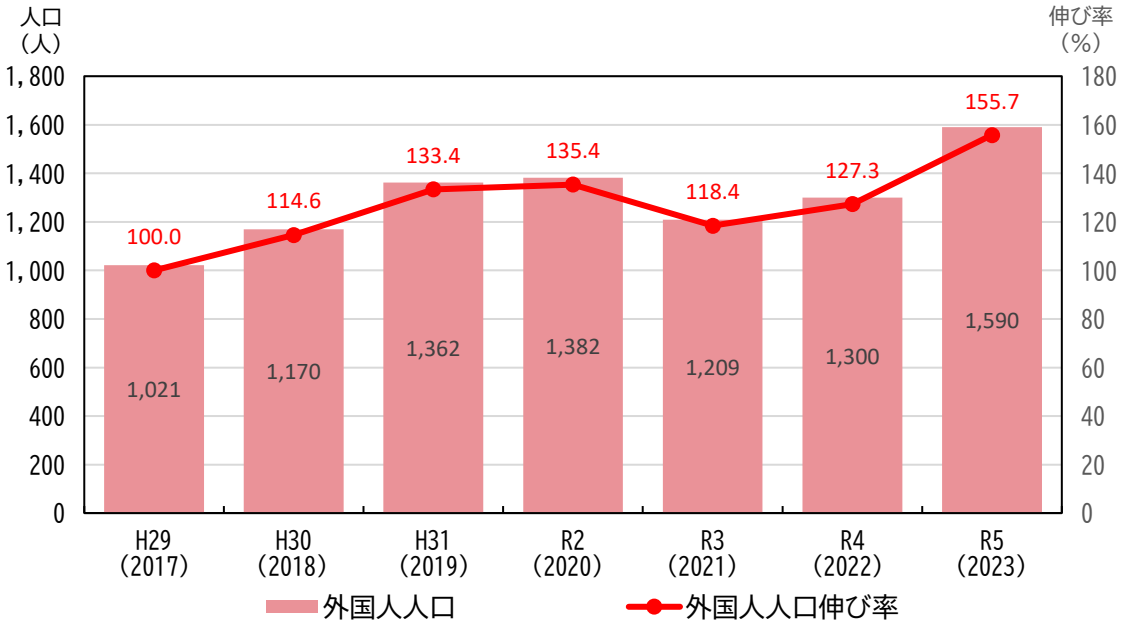
〔令和 7 年～令和 32 年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

1-2　外国人人口と伸び率

(1)本町の外国人人口の推移と伸び率

本町の外国人人口の伸び率をみると、平成 29 年(2017 年)から令和５年(2023 年)までの期間で 55.7%の伸びを示しています。

図 5　本町の外国人人口の推移と伸び率



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

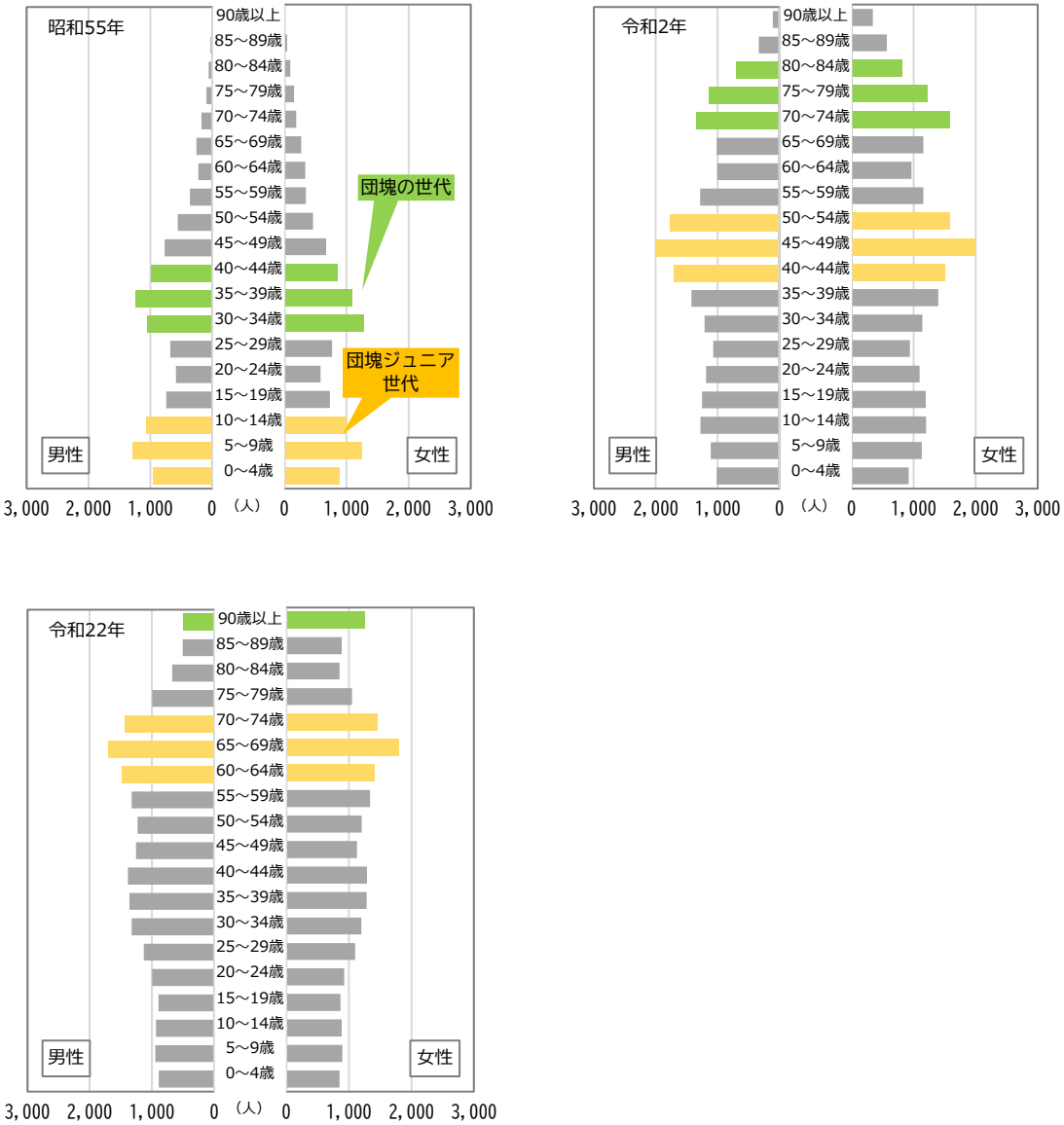
（各年１月１日現在）

1-3　人口構成の変化

(1)人口ピラミッドの変遷

本町の人口構成もいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」に膨らみがあります。国や愛知県と異なり、本町では「団塊ジュニア世代」の子どもの世代の人口にも膨らみがみられます。昭和 55 年（1980 年）に現役世代 10.41 人で 1 人の高齢者を支えていたのに対し、令和２年（2020 年）では現役世代 2.75 人で 1 人の高齢者、令和 22 年（2040 年）には現役世代 1.92 人で 1 人の高齢者を支えていく社会になると予測しています。

図７　本町の人口ピラミッド



〔昭和 55 年、令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 22 年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

２　人口動態

2-1　人口増減の状況

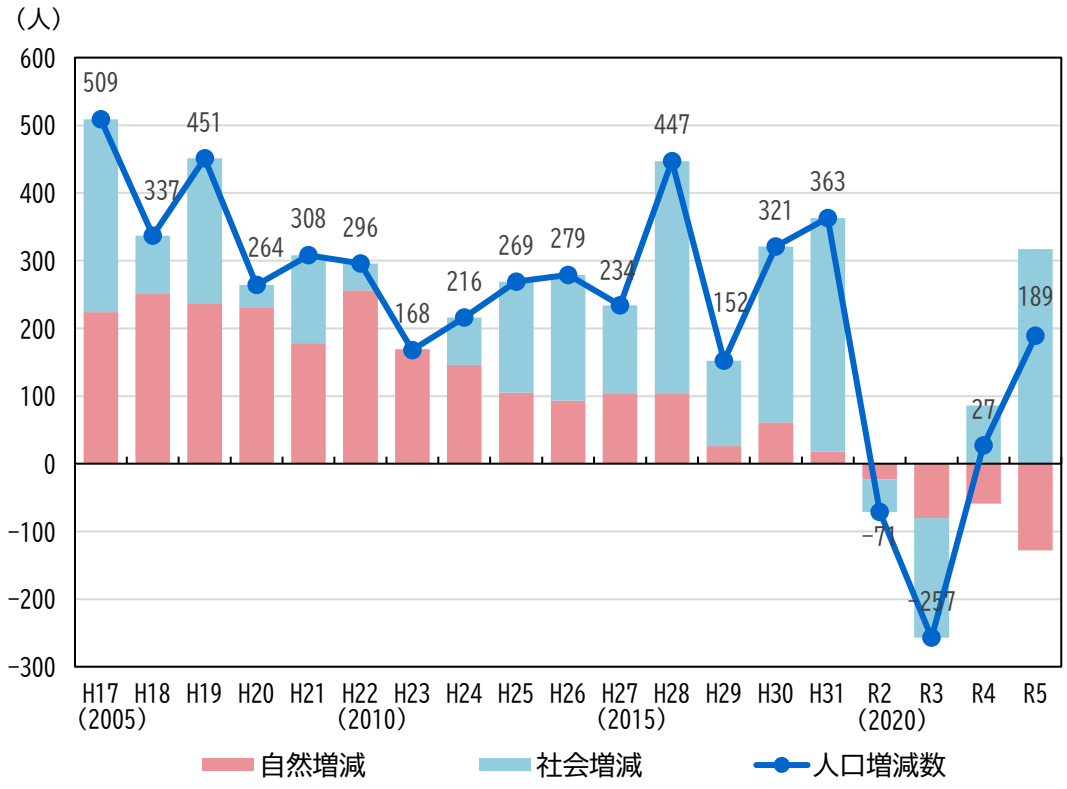
(1)自然増減・社会増減の推移

人口増減数は社会的・経済的要因によって各年増減していましたが、令和２年（2020 年）ではマイナスを記録しました。その後、令和 3 年（2021 年）に大きく減少しましたが、令和４年（2022 年）にかけて回復し、増加傾向にあります。

自然増減は平成 22 年（2010 年）以降減少傾向にありましたが、令和２年（2020 年）にマイナスを記録し、令和５年（2023 年）には近年で最低の値となっています。

社会増減は令和２年（2020 年）にマイナスを記録し、令和３年（2021 年）には大きく減少しましたが、令和４年（2022 年）にかけて回復し、令和５年（2023 年）には平成 30 年（2018 年）と同程度の水準になっています。

図 8　自然増減・社会増減の推移



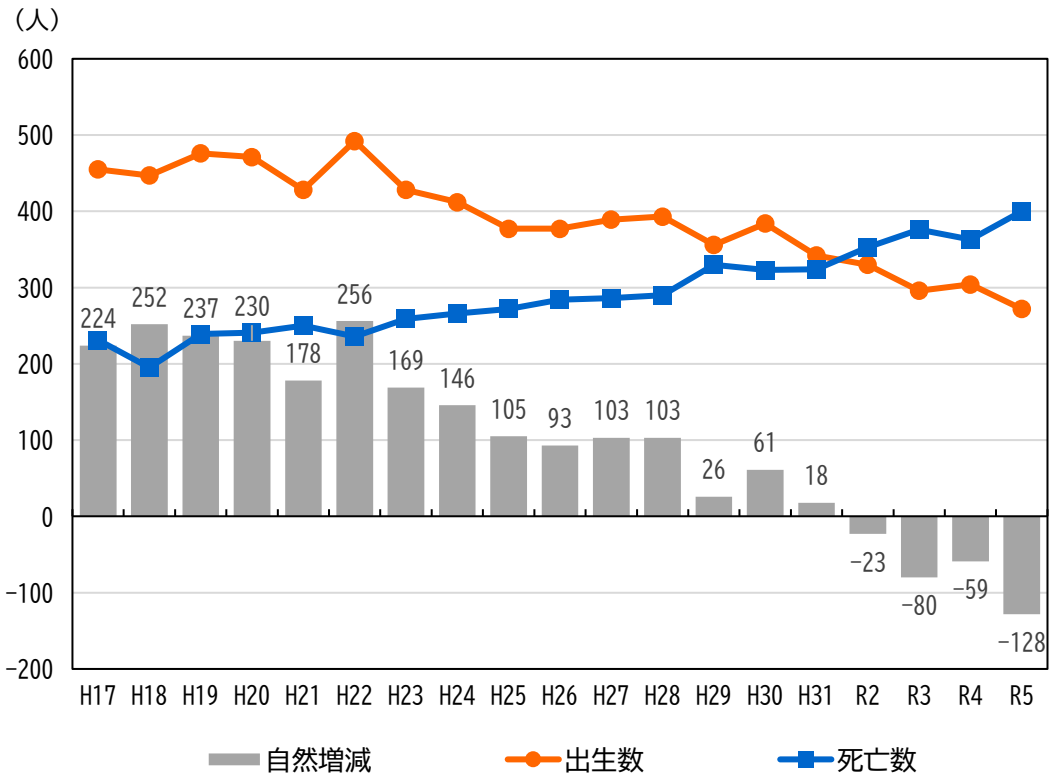
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2-2　自然動態の推移

(1)出生数・死亡数の推移

自然動態では、平成 31 年（2019 年）までは出生数が死亡数を上回っていましたが、令和２年（2020 年）には逆転し、死亡数が出生数を上回りました。高齢化に伴い死亡数は増加傾向であるのに対し、出生数は近年減少傾向であるため、自然増減は近年一貫して減少傾向となっています。

図 9　出生数・死亡数の推移

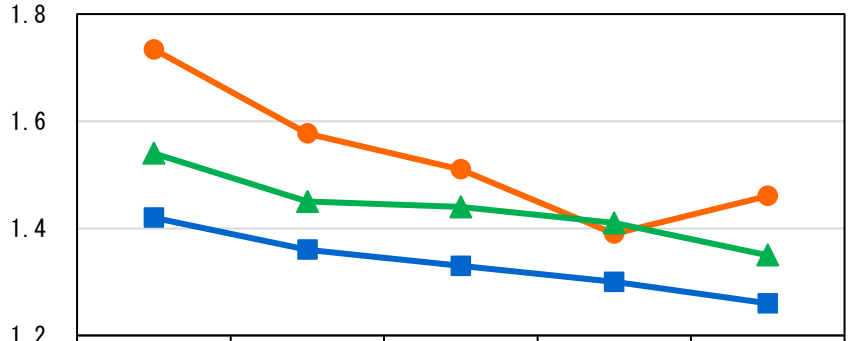


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2)合計特殊出生率の国・愛知県比較

合計特殊出生率は減少傾向にありましたが、令和３年（2021 年）以降増加し、令和４年（2022 年）には 1.46 となっています。また令和３年（2021 年）を除き、国・愛知県に比べて高い値となっています。

図 10　合計特殊出生率の推移



	H30（2018）	H31（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）
東郷町	1.73	1.58	1.51	1.39	1.46
愛知県	1.54	1.45	1.44	1.41	1.35
全国	1.42	1.36	1.33	1.3	1.26

〔東郷町〕出生数は愛知県衛生年報「第 4 出生数、母の年齢（5 歳階級）・保健所・市区町村別」（各年）、女性人口は愛知県人口動向調査の年齢別日本人女性人口（各年 10 月 1 日時点）を用いて算出

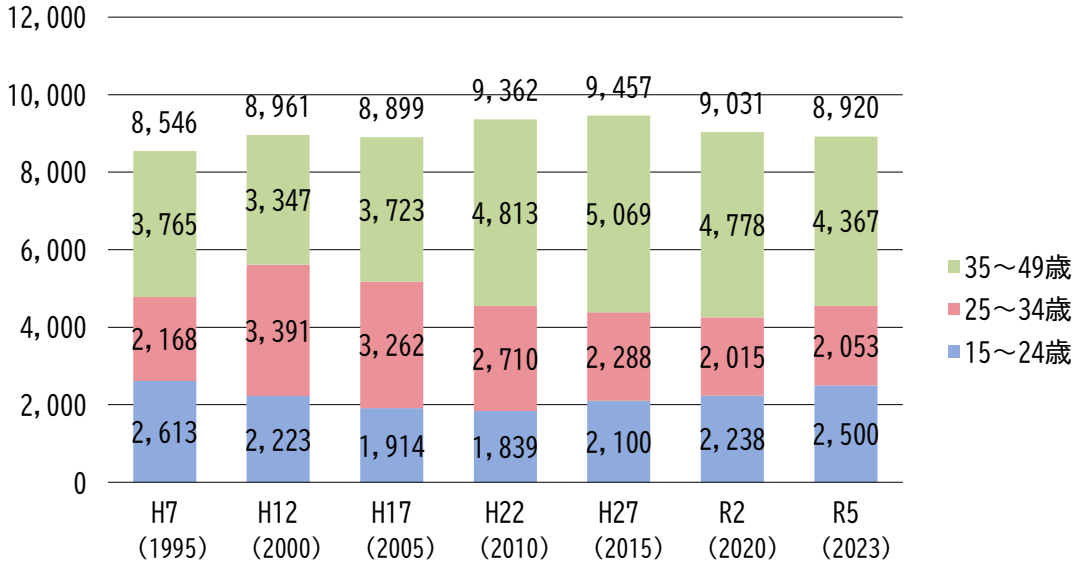
〔愛知県・全国〕厚生労働省「人口動態統計」より引用

(3)15 歳－49 歳女性人口の推移

出生数は、合計特殊出生率算出の対象となる 15 歳－49 歳の女性の人口に影響されます。平成 27 年（2015 年）以降、15 歳－49 歳の女性の人口の総数は緩やかに減少し、令和５年（2023 年）には 8,920 人となっています。

特に、第一子を出産する女性が多い年齢である 25～39 歳の女性の人口は近年減少傾向にあります。

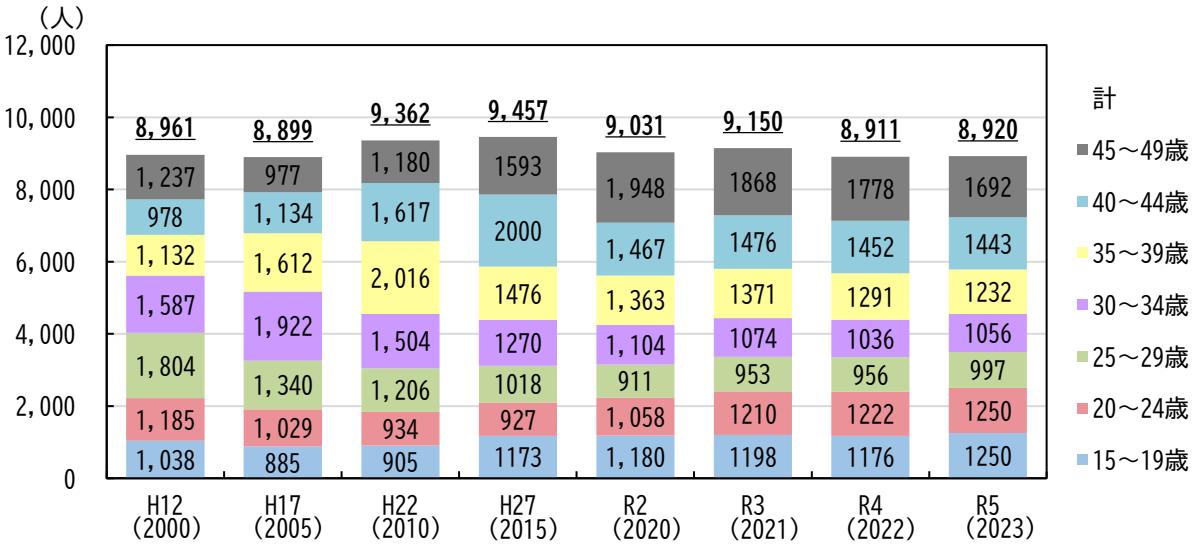
図 11　15 歳－49 歳女性人口の推移（人）



〔平成 7 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 5 年〕資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

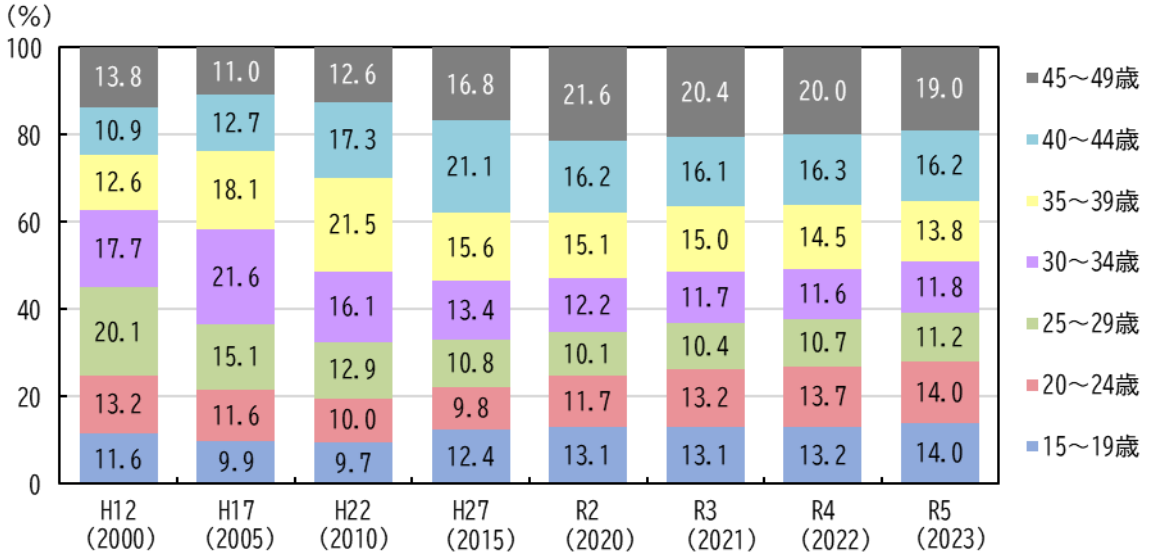
（―）15 歳－49 歳女性人口の推移



〔平成 7 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 5 年〕資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

(―)15 歳－49 歳女性人口割合の推移



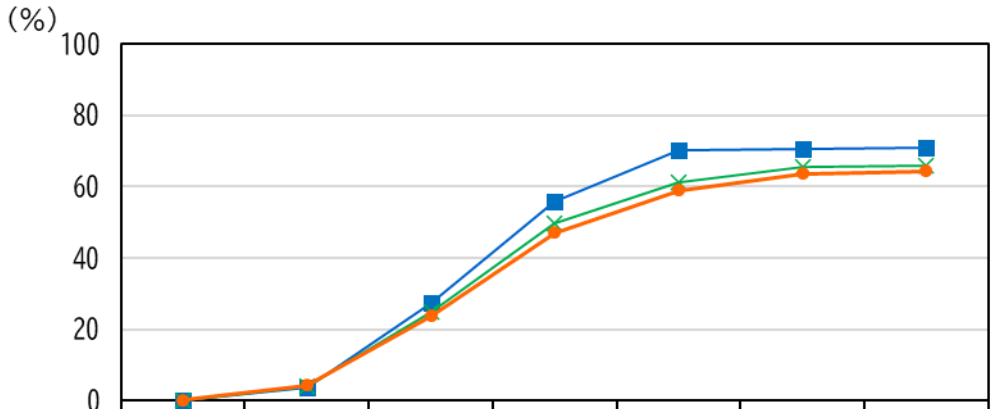
〔平成 7 年～令和 2 年〕資料：総務省「国勢調査」

〔令和 5 年〕資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

(4)男性の年齢別有配偶率の推移及び国・県との比較

令和２年（2020 年）における本町の各年代の男性の有配偶率を国・県と比較すると（図 12)、いずれの年代も国・県より高い値となっています。しかし近年の推移をみると（図 13)、20－49 歳までの各年代で有配偶率が低下傾向にあり、依然として未婚化・晩婚化が進んでいるといえます。

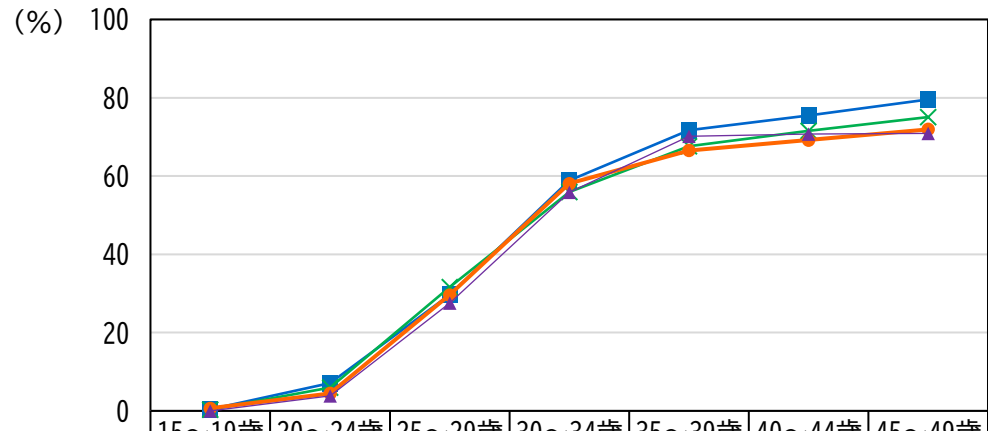
図 12　男性の各年代有配偶率の比較（令和 2 年）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
東郷町	0.0	3.8	27.6	55.8	70.2	70.8	70.9
愛知県	0.2	4.2	24.8	49.6	61.1	65.4	65.8
全国	0.2	4.3	23.7	47.1	58.9	63.7	64.5

資料：総務省「国勢調査」

図 13　男性の年齢別有配偶率の推移



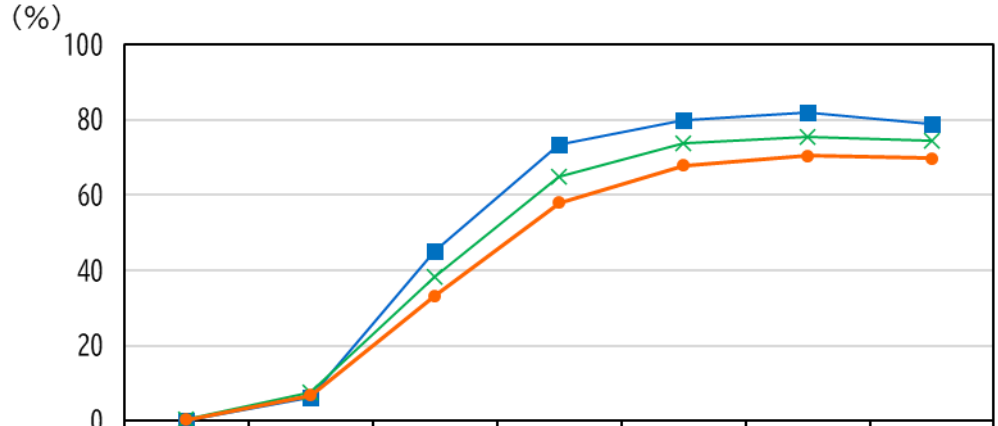
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	0.4	7.1	29.7	58.9	71.7	75.5	79.5
平成22年	0.3	5.9	31.7	55.9	67.6	71.5	75.0
平成27年	0.7	4.5	29.6	58.1	66.5	69.2	71.9
令和2年	0.0	3.8	27.6	55.8	70.2	70.8	70.9

資料：総務省「国勢調査」

(5)女性の年齢別有配偶率の推移

令和２年（2020 年）における本町の各年代の女性の有配偶率を国・県と比較すると（図 14）、いずれの年代も国・県より高い値となっています。しかし近年の推移をみると（図 15）、20－49 歳までの各年代で有配偶率が低下傾向にあり、男性と同様に、未婚化・晩婚化が進んでいるといえます。

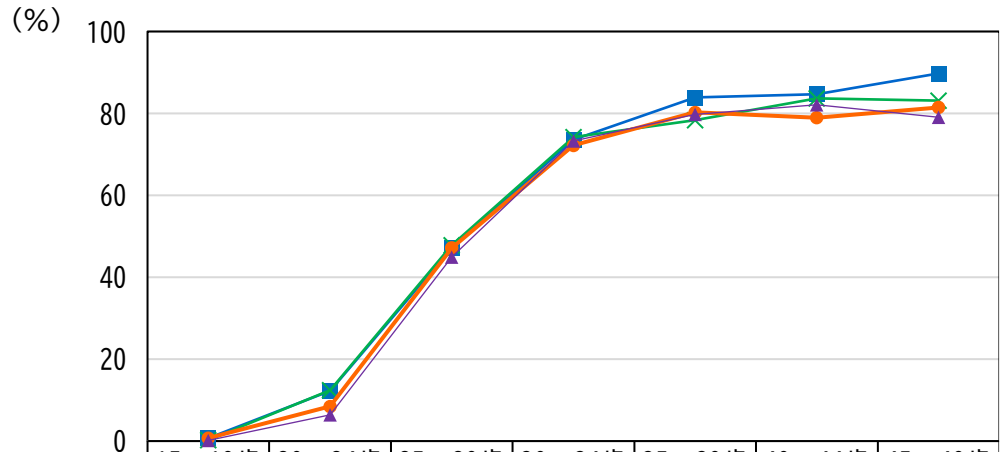
図 14　女性の各年代有配偶率の比較（令和 2 年）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
東郷町	0.1	6.3	44.9	73.3	79.8	82.1	79.0
愛知県	0.3	7.5	38.2	64.8	73.8	75.3	74.5
全国	0.3	6.8	33.2	57.9	67.9	70.4	69.8

資料：総務省「国勢調査」

図 15　女性の年齢別有配偶率の推移



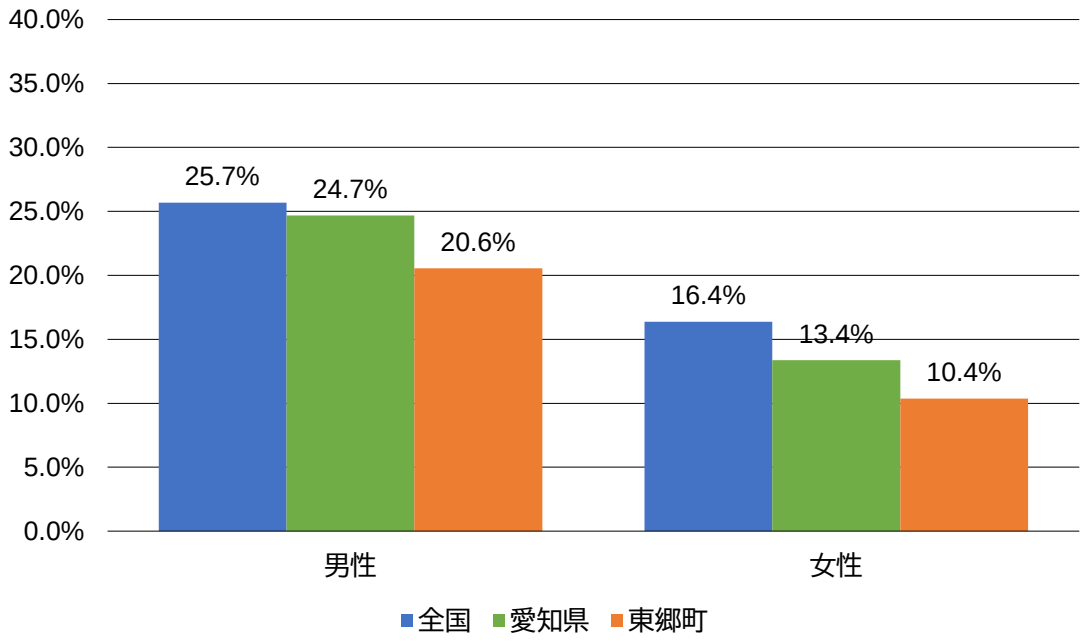
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	0.7	12.2	47.2	73.6	83.9	84.7	89.8
平成22年	0.2	12.4	47.8	74.2	78.4	83.7	83.1
平成27年	0.7	8.4	47.2	72.2	80.3	79.0	81.5
令和2年	0.1	6.3	44.9	73.3	79.8	82.1	79.0

資料：総務省「国勢調査」

(6)生涯未婚率

国・県と比較して東郷町の生涯未婚率は男女ともに低い数値となっています。

図 16　生涯未婚率（国・愛知県との比較）



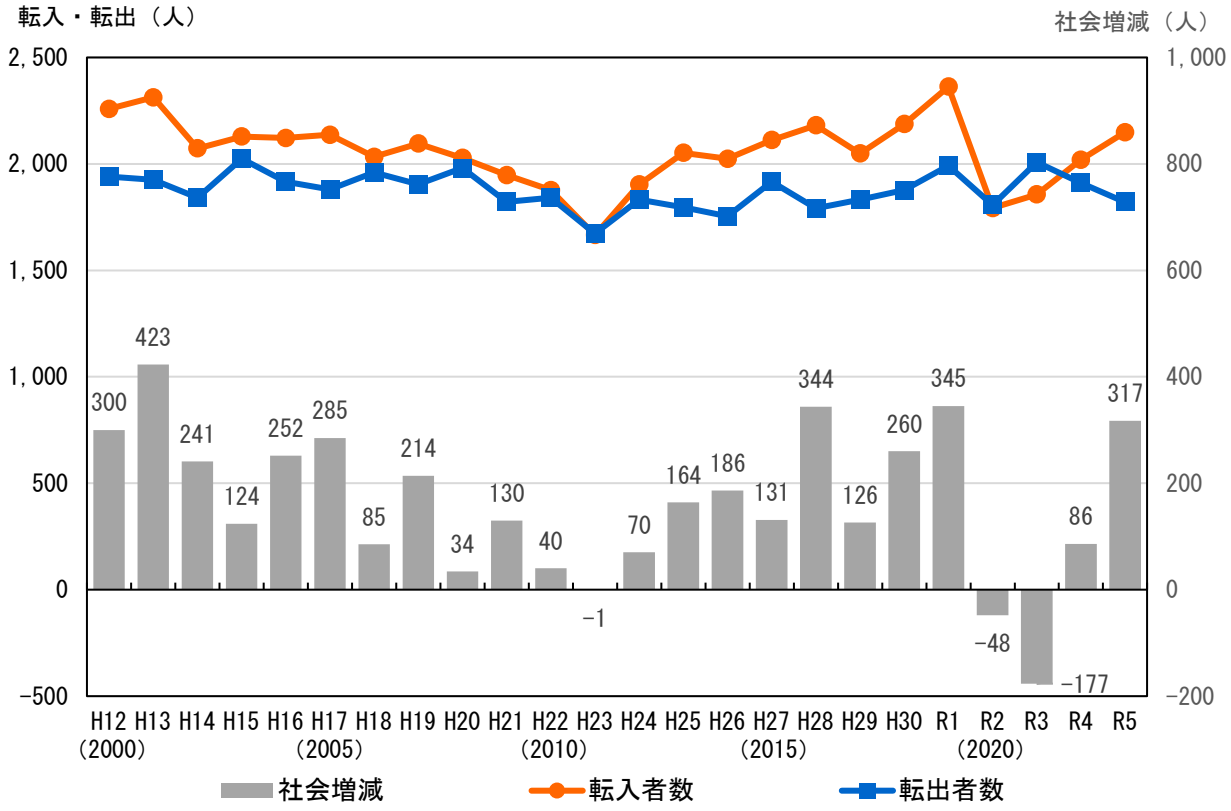
2-3　社会動態の推移

(1)転入者数・転出者数の推移

「いざなみ景気」の期間を含む平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）にかけては転入者数が転出者数を上回り、ばらつきはあるものの社会増が続いていましたが、平成 20 年（2008 年）の「リーマン・ショック」以降、転入者数は大きく減少しました。

その後、再び転入者数が増加しましたが、令和２年（2020 年）と令和３年（2021 年）は新型コロナウイルス感染症の流行により、転入者数が大きく減少し社会減に転じました。令和４年（2022 年）以降は転入者数が回復しています。

図 17　本町の転入者数・転出者数の推移

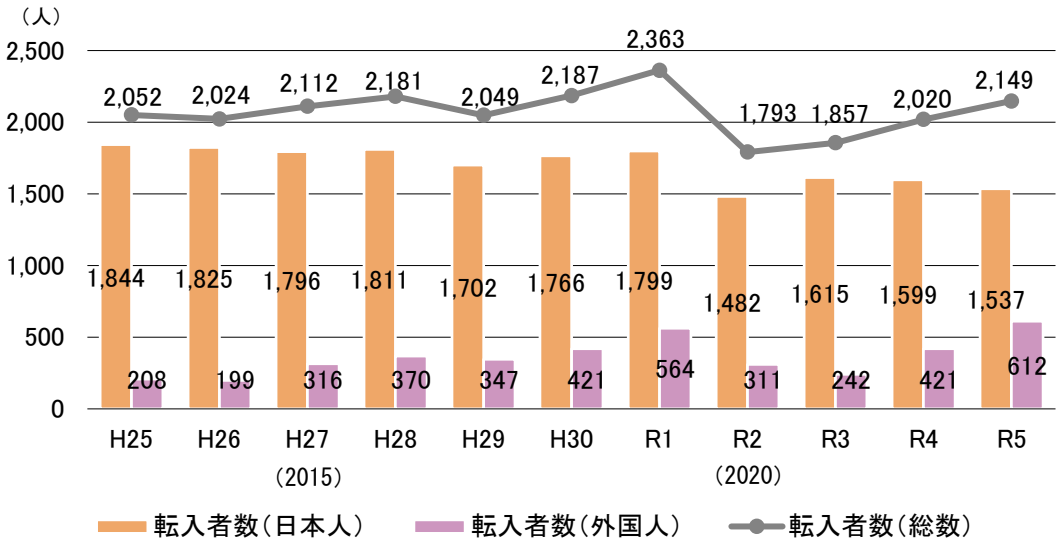


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2)転入者数・転出者数の推移

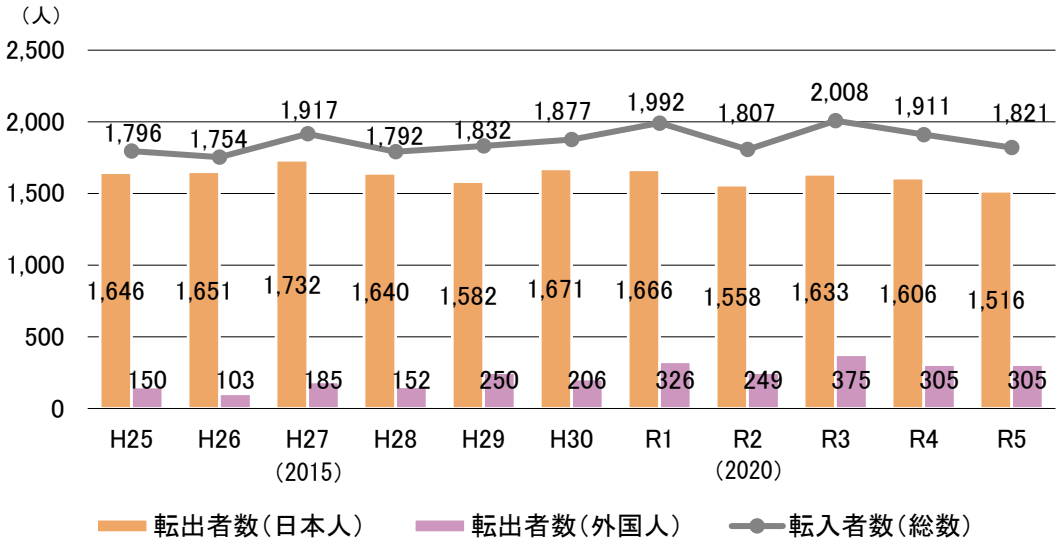
本町の過去 10 年の転入者数を日本人・外国人別にみると、日本人転入者は令和２年（2020 年）に新型コロナウイルス感染症の影響で減少し、その後はやや回復傾向にありますが、コロナ禍前の水準までは戻っていません。一方、外国人転入者は令和５年（2023 年）にはコロナ禍前の水準以上に増加しています。令和３年（2021 年）から令和５年（2023 年）の転入数の増加は、外国人転入者の影響が大きいことがわかります。転出者数は日本人・外国人ともに転入者数ほどの変動はみられません。

図 17　本町の転入者数（日本人・外国人）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図 17　本町の転出者数（日本人・外国人）

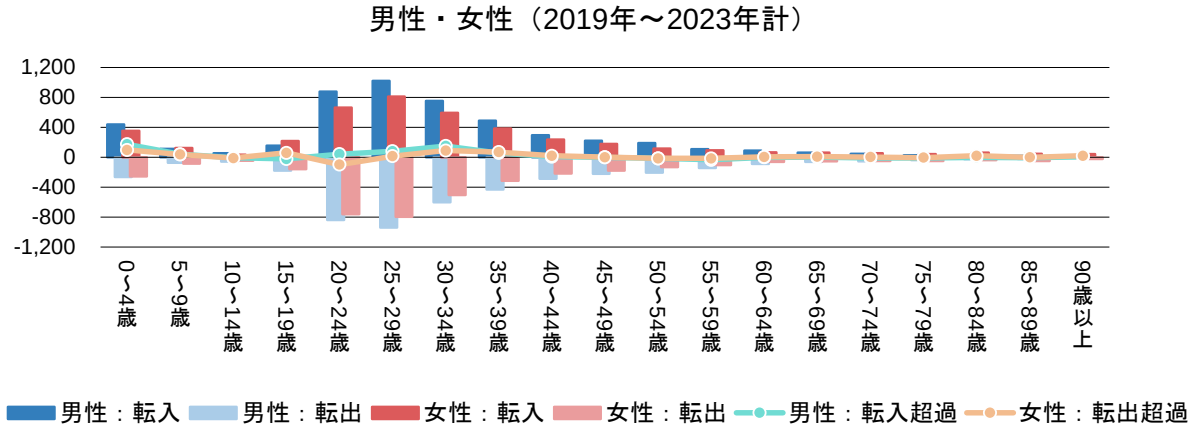


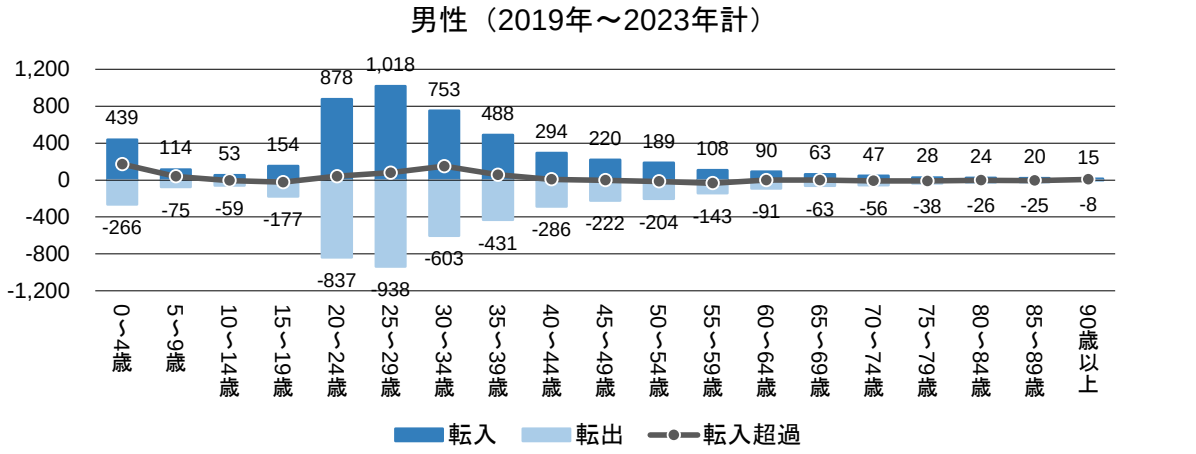
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

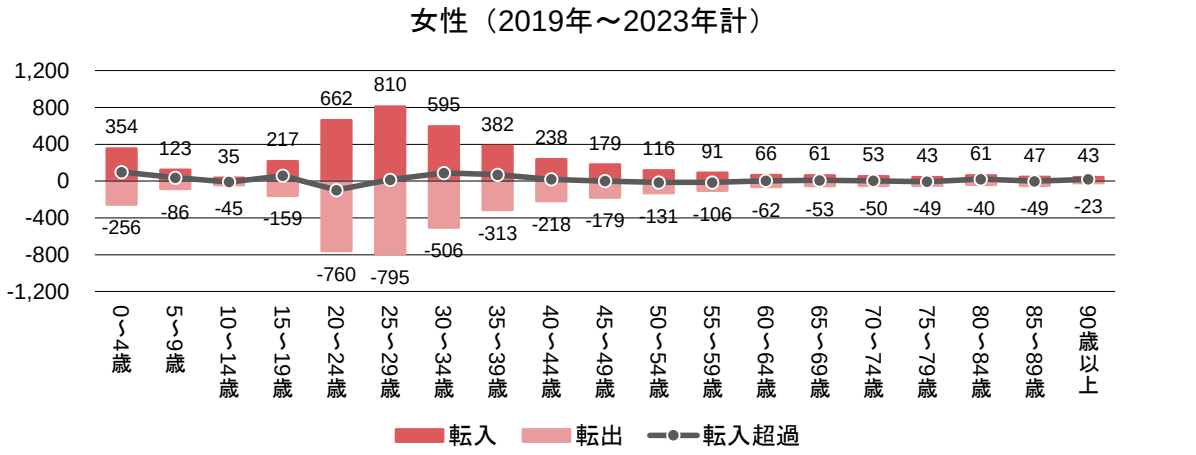
(3)転入者数・転出者数の推移（男女５歳階級別）

転入者数と転出者数を男女・年齢階級別にみると、0～4 歳や 20～39 歳で転入超過数が多く、子育て世帯の転入が多い状況がうかがえます。また、20～39 歳では女性と比べて男性で転入超過数が多いことから、子育て世帯のほかに男性単身者の転入数が一定数あることが予測されます。

図 18　本町の転入者数・転出者数の推移（2019 年～2023 年計）



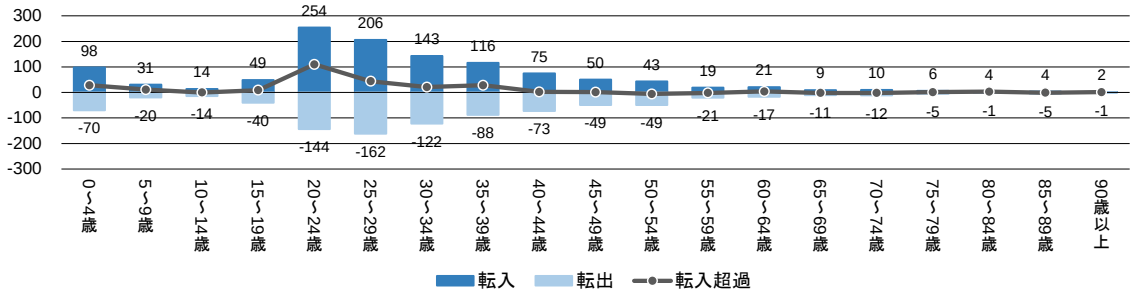




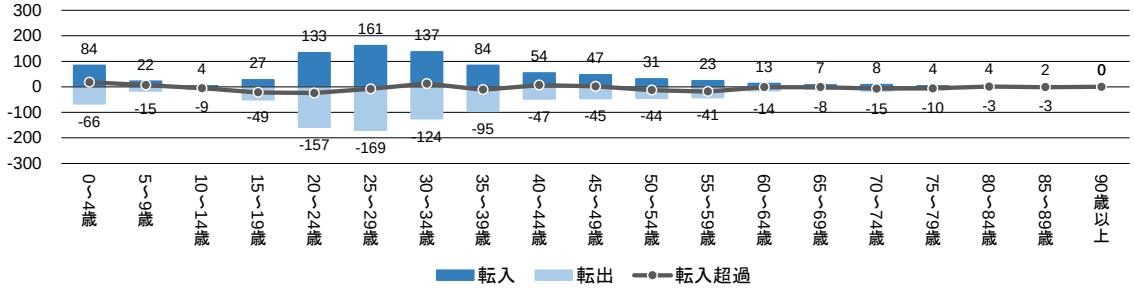
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」

図 19　参考：本町の転入者数・転出者数の推移（男性）

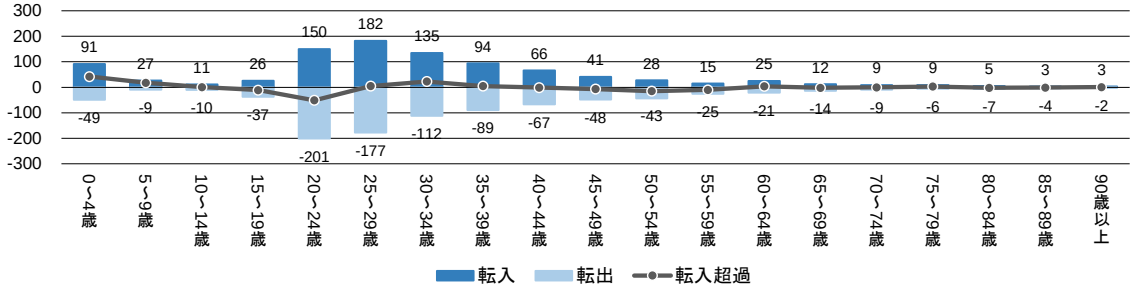
男性（2019年）



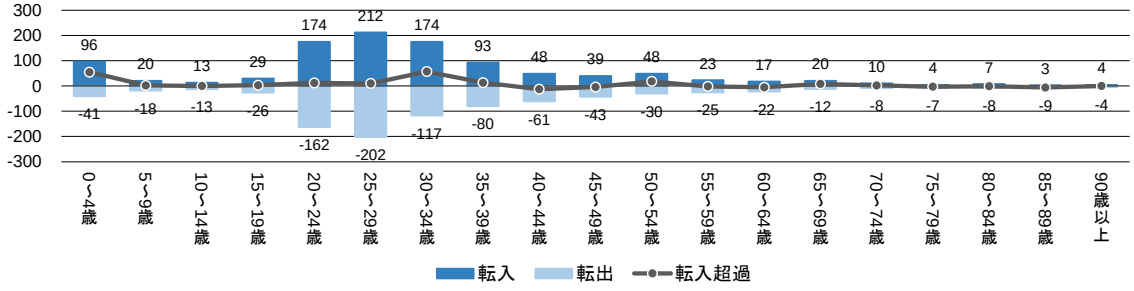
男性（2020年）



男性（2021年）



男性（2022年）



男性（2023年）

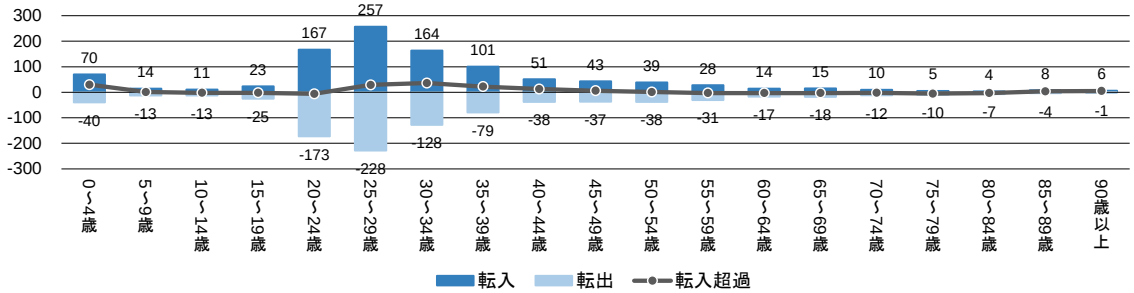
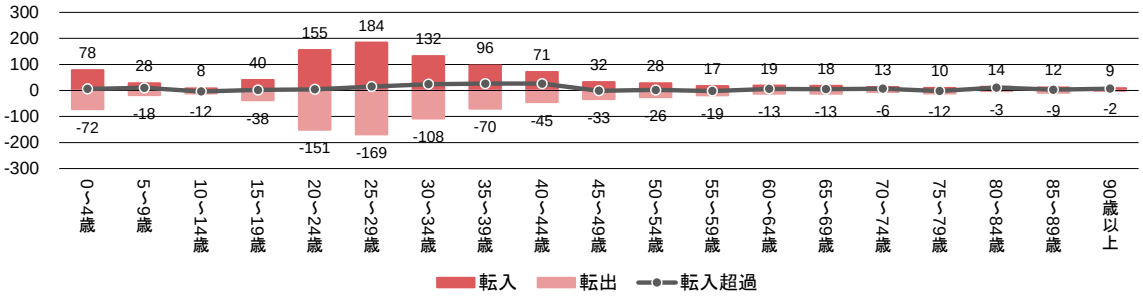
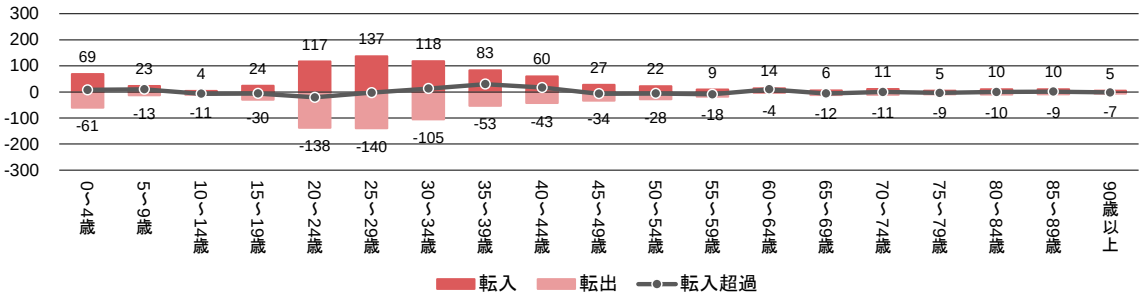


図 20　参考：本町の転入者数・転出者数の推移（女性）

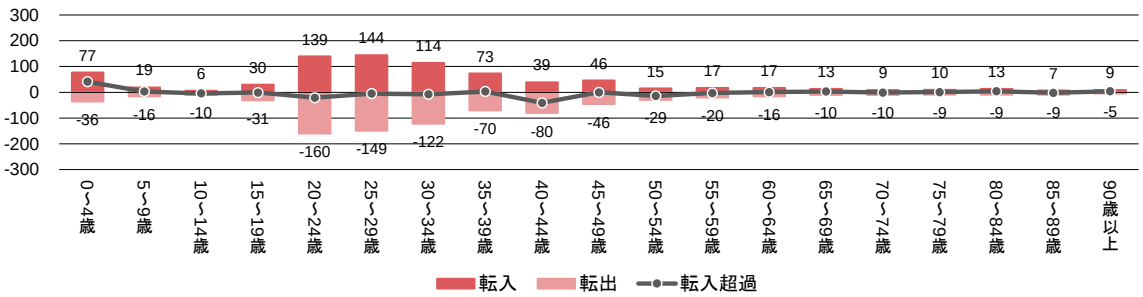
女性（2019年）



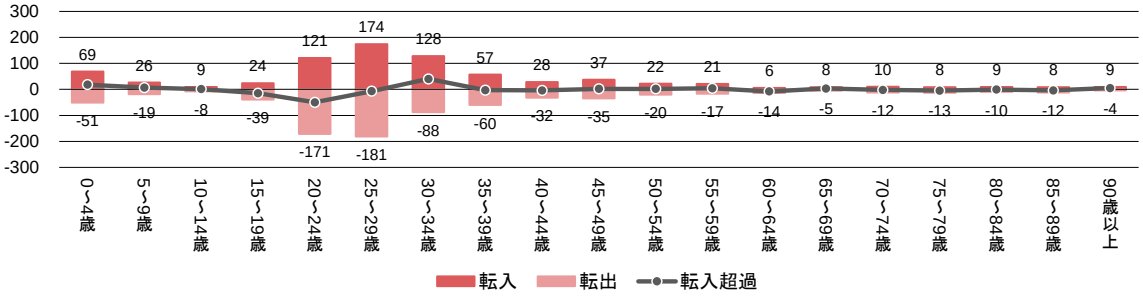
女性（2020年）



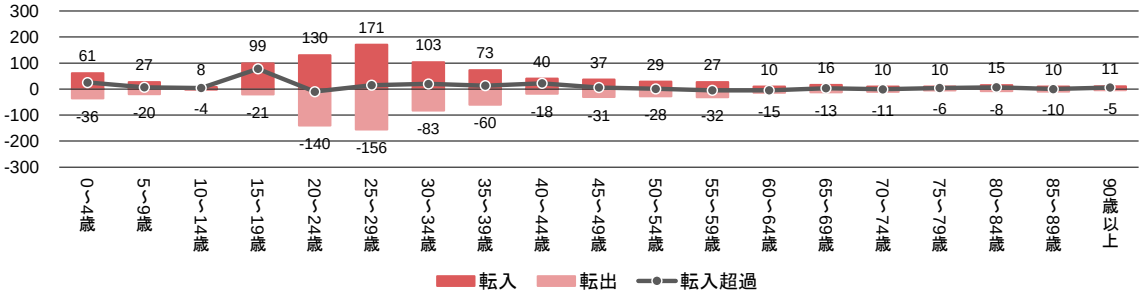
女性（2021年）



女性（2022年）



女性（2023年）



(4)転入先・転出先

転入者・転出者はともに県内での移動が多く、特に近隣市との移動が多くなっています。県外への転出入を除いて、転入では名古屋市からが最も多く、次いで豊田市と日進市が概ね同等となっていますが、転出では名古屋市に次いで日進市が多くなっています。

図 21　本町の転入元の地域内訳（2023 年）

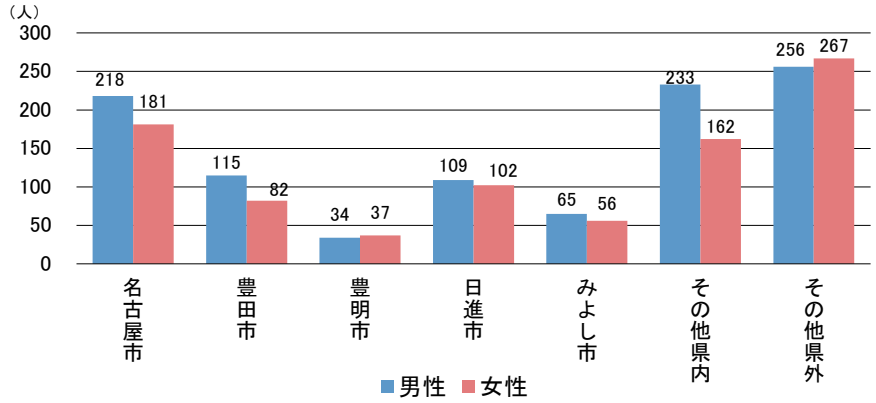


図 22　本町の転出先の地域内訳（2023 年）

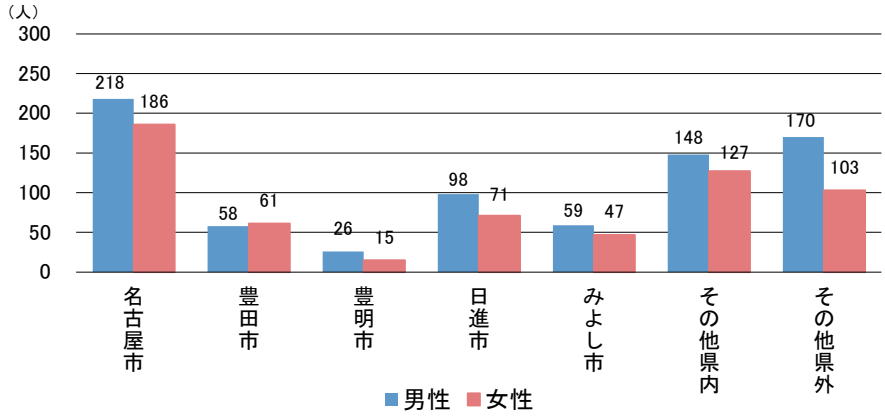
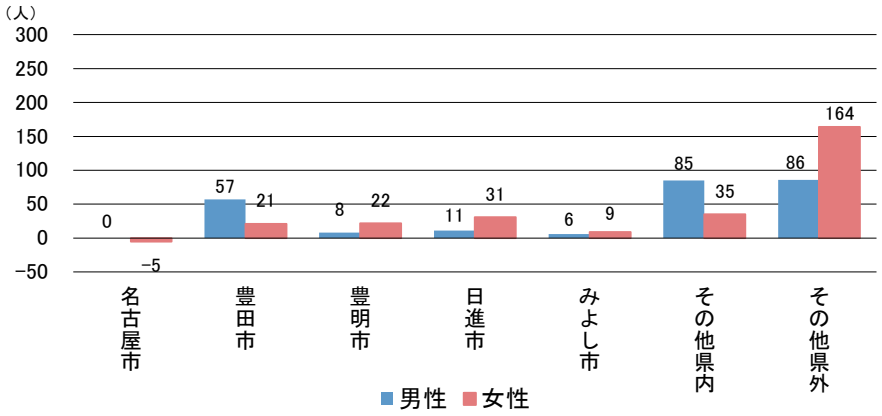


図 23　本町の転入超過数の地域内訳（2023 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」（令和５年）

３　産業の状況

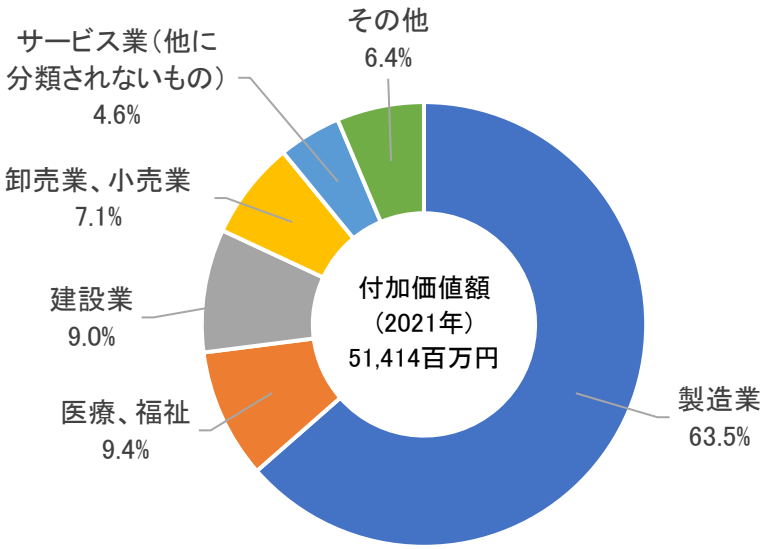
3-1　産業構造

(1)付加価値額の産業構造

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値である付加価値額において、本町では製造業が約63.5%を占めています。

付加価値額における製造業の割合は、全国では 19.3%、愛知県では 38.9%であることを踏まえると、本町の製造業が占める割合は著しく高くなっています。

図 24　本町の付加価値額の産業構造



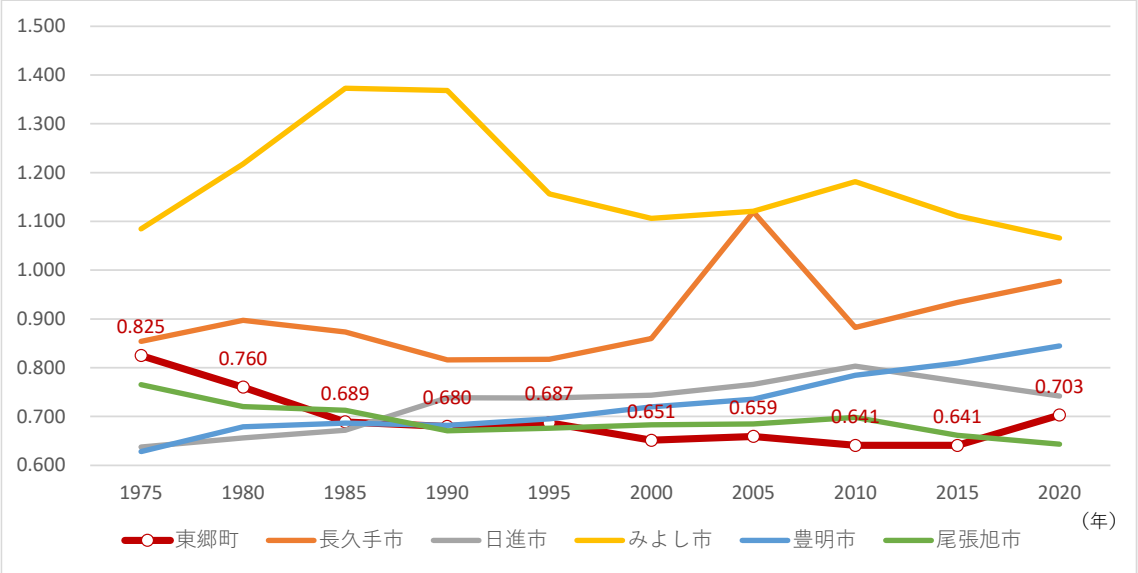
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3-2　就業状況

(1)従業及び就業の状況

本町の従業者/就業者（当該自治体で従業する就業者数/当該自治体に常住する就業者数）の割合は 0.7 余りと低く、近隣のベッドタウンとよばれる長久手市やみよし市を大きく下回ります。

図 25　本町の従業者/就業者



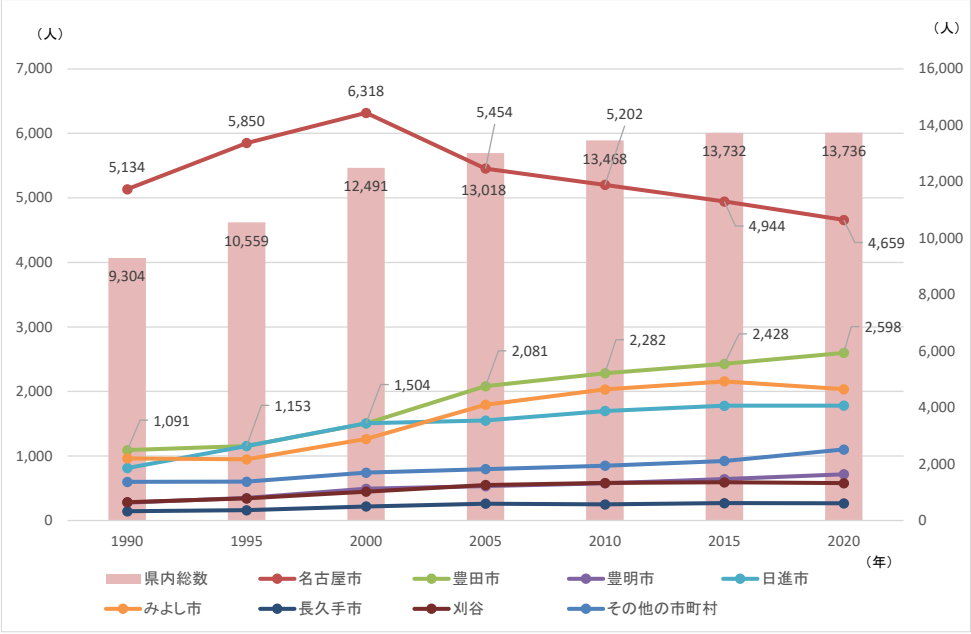
資料：総務省「国勢調査」

(2)通勤先市町村の状況

本町からの通勤先は、名古屋市が突出して高く、次いで豊田市が多い傾向にあります。名古屋市への通勤者は平成 12 年（2000 年）をピークに減少傾向にあります。この要因として、都心回帰傾向が高まり名古屋市で働く人が本町を居住地として選択する傾向が弱まった可能性が考えられます。

また、豊田市への通勤者は平成２年（1990 年）以降、一貫して増加傾向にあります。

図 26　本町からの通勤先市町村の推移



資料：総務省「国勢調査」